

JACO NEWS

株式会社 ジェイコ 日本環境認証機構(JACO)
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

No. 50

2026 July

NEWS &
REPORT

Close-up JACOフォーラム基調講演 AI時代のマネジメントシステム

- 1—AIマネジメントシステムの概要と今後の展望
- 2—ISO 14001/9001 規格改訂スケジュールとISO 14001 規格改訂のポイント



2026年7月発行

編集・発行

株式会社日本環境認証機構
〒101-0045
東京都千代田区神田鍛冶町
三丁目4番地
oak 神田鍛冶町
TEL 03-3525-7681
FAX 03-3256-3391

CONTENTS

▶ご挨拶

情報セキュリティとAI3

株式会社日本環境認証機構 代表取締役社長 岡島 善明

▶Close-up NEWS & REPORT

JACOフォーラム 基調講演

AI時代のマネジメントシステム

—言語化・統制・Questとしての実践—4

静岡大学 情報基盤センター長・CISO 教授 長谷川 孝博様

▶NEWS & REPORT

① AIマネジメントシステムの概要と今後の展望6

認証事業本部 IS事業責任者 清水 憲之

▶NEWS & REPORT

② ISO 14001/9001規格改訂スケジュールと ISO 14001規格改訂のポイント8

認証事業本部長 菊池 力

▶CUSTOMER VOICE

① オンラインの学びを支える セキュリティ体制の構築 10

株式会社サイバー大学 情報セキュリティ室 情報セキュリティ課 課長・
IT総合学部 講師 石田 敏洋様

② ISO 14001認証から始まった 社内改革と地域貢献活動 11

株式会社木下カンセー 執行役員営業本部長 阿江 暁様

表紙▶駆けゆく二牛（山梨県 清里）



営業部

沼沢 由紀

夏になると、涼を求めてハケ岳の周辺を訪れます。標高1,200メートルの清里高原は、美しい自然に囲まれたお気に入りの場所です。

名物のソフトクリームを味わいたくて立ち寄った牧場では、のんびりと草を食む牛たちが迎えてくれました。そのなかで、なぜか突然走り出す二頭の牛。理由はわからないけれど、どこか楽しい様子だったので、その一瞬を写真に残しました。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

情報セキュリティとAI

株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

岡島 善明



はじめに

向暑のみぎり、皆様におかれましては益々ご健勝のことと、お慶び申し上げます。

また、平素より弊社の事業活動に対し、深いご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

「情報」とリスクの深刻化

企業経営を取り巻く環境は従前に増して目まぐるしく変化していますが、特に近年の変化の中核にあるのは「情報」であり、企業が保有・活用する情報を体系的に管理し、経営や業務の価値を最大化するために、多くの企業で情報マネジメントシステム（IMS）を構築しています。

他方、それら自社にとって有益な情報とは、言い換えれば他者にとっても有益であることを意味し、これを適切に管理することを前提としてIMSは成立することから、かつては大企業が先行して構築すべきものと考えられていた情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）は、今や企業規模に関わらず備えるべきものとして、大きな社会的要請となっています。

サプライチェーン全体での情報の信頼性確保、個人情報や機密情報に対する社会的関心の高まり、そしてサイバーリスクの深刻化を背景に、ISMSの確立が事業継続や取引の前提条件となり、すべての企業にとって、組織の信頼性を支える経営基盤としてISMSが位置付けられる時代となりました。

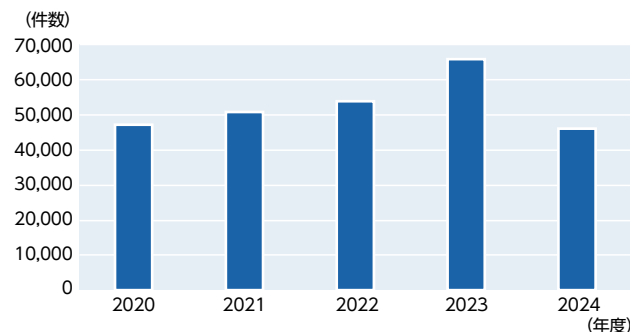
AIの活用とリスク

加えて、AIの技術革新のスピードは驚くほど速く、これを受けて日本政府は、「人工知能基本計画」を策定し、我が国が目指すべき姿を「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」と定め、イノベーション促進とリスク対応の両立を基本原則としましたが、特に注目すべきは、「信頼できるAI」を社会に実装していくためには技術そのものだけでなく、データの安全性確保のた

め、データ管理・運用ルール・責任体制を含めたガバナンスの確立が不可欠であると明示されている点です。

AIは今後、あらゆる業種・業務に浸透していくことが想定されており、学習データの信頼性、情報漏えいや誤判断への対応、説明責任といった課題も同時に拡大していくであろうことは確実ですが、米グーグルの調査では、AIを用いて未知の脆弱性を発見し、攻撃しようとする事例が確認されており、攻撃の自動化・高速化が進展しているとされています。現時点では、一部の事例にとどまるものの今後の拡大は必至であり、リスク管理とガバナンスの両面から、ISMSの重要性は一層高まるものと考えられます。

■図 JPCERT/CC インシデント報告件数



*PCERTコーディネーションセンターホームページ「四半期レポート」をベースに作成

*2024年度減少の背景（推定）／インシデントの構造変化、証拠を残さない手口の高度化など

おわりに

JACOは、お客様組織より高い評価をいただいているISO ISMS認証活動のさらなる質的向上に取組み、ISMS、ならびにAI活用が経営の中核になるこれからの時代も、お客様組織の持続的成長の一助となるよう努力してまいります。

ぜひとも、環境・品質・食品・労働安全衛生・アセット等のISO審査業務、研修業務と合わせて、引き続き変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Close-up

JACOフォーラム 基調講演

AI時代のマネジメントシステム —言語化・統制・Questとしての実践—



静岡大学 情報基盤センター長・CISO
教授 長谷川 孝博 様

工学畑から見た マネジメントシステム

静岡大学情報基盤センターは2003年11月にISMSの認証取得を行いました。私が2004年に同センターに着任した際、前任者から引き継いだパソコンのデスクトップ画面を埋め尽くす大量のISMSマニュアルのアイコンに圧倒された日のことは、今でも鮮明に覚えています。工学部から異動してきた当時の私にとって、「組織のマネジメントシステム (MS)」という概念は全くの未知の領域でした。まさかISMSと20年を超える長い付き合いになるとは、想像すらしていませんでした。

MSと向き合っていくなかで、ふと思い出した学生時代の恩師の言葉があります。「工学の『工』の字は、上の線が真理を、下の線が地上を表している。すなわち工学とは、天(真理)と地(現実)を結ぶ学問なのだ」という教えです。天上にある「規格書」を、「MS事務局」という「地上」へと落とし込む。これこそがマネジメント推進責任者に与えられた使命であり、そこには工学的な問題解決の手法や機転を盛り込むべきなのだと理解しました。こうして私は、MSという当時まだ不慣れな概念を、私なりの解釈で自身の畑へと取り込むことができたように思います。

ISMSマニュアルの構築は、着任当初から一貫して向き合ってきた、文書化の重要な取り組みのひとつです。一見複雑な問題事象や対策を文書化する

プロフィール

1997年3月、九州工業大学 大学院情報工学研究科 博士後期課程修了
1997年4月、静岡大学 工学部 システム工学科 助手 着任
2005年4月、静岡大学 情報基盤センター 着任 助教授
2009年4月、静岡大学 情報基盤センター 副センター長 准教授
2015年4月、静岡大学 CISO～至現在
2019年4月より、静岡大学 情報基盤センター センター長 教授

ることは、極めて強力な問題解決手段であると常々感じています。言語自体も不完全さを伴うものですが、現実の曖昧な事象が言語というフィルタを通過することで整理され、問題の核心が浮かび上がってくる。私は文書化というプロセスに対して、そのようなイメージを描いています。

MSの運用において、私たちは情報基盤に関わる曖昧で複雑な事象と向き合い、それらを正確に文書化していくプロセスを長年繰り返してきました。翻って昨今の生成AIでは、高度な出力結果を導き出すための鍵もまた、一次元の「テキストプロンプト」による指示にあります。つまり、MSの現場で地味に続けてきた「事象を正確に言語化する力」は、AIという最先端技術を自在に操るための最も重要なインターフェースとして新たな真価を発揮していることに、MSと出会ったことへの感慨を深めています。

AIとの問答がひらく自己研磨

情報基盤に関するAIの一つ前の革新技術に、クラウドコンピューティングがありました。黎明期には、組織の重要情報を外部に預けることへの抵

抗感も強く、「情報の魂まで渡すのか」という議論もありました。しかし現在、クラウドを前提とした情報基盤は広く定着しています。AIも違和感や不安を伴いながら、社会や組織の前提条件を変えていくことは避けられないように思います。一般化してこのような感覚を当てはめるつもりはありません。ただ、これからの企業人を輩出していく大学の使命として、特大級の技術革新であるAIの活用距離を置くこともできないとの強い思いがありました。

実際にAIと問答を繰り返していると、単なる検索とは異なる性質が見えてきます。こちらの考えを投げかけると、AIは賛同するだけでなく、表現の弱点や誤解を招く点を指摘し、別の整理の仕方を提示してきます。もちろん、ハルシネーションや追従には注意が必要です。事実確認を要する領域では慎重さが欠かせません。それでも、考え方を整理する、表現を比較する、別の視点を得る、といった場面では、良質な気づきを得られることが多々あります。人の意見を聞くとときと同じように、信じすぎず、拒みすぎず、自分の判断を残したまま対話する姿勢があれば、AIとの問答には捨てがた

い大きな価値があります。

さらに突きつめれば、AIによって定型的な作業から解放された時間を、判断、構想、確認、改善に振り向けられるか。そこに、AI時代における真の自己研磨があるのだと思います。組織にとって重要なのは、個人の努力だけに任せるのではなく、安全かつ安心してAIを使える環境を整え、活用とリスク管理を両立させることです。その意味で、AIMS (ISO/IEC 42001) は、AIを組織の力として活かすための基盤になると考えています。

AIMSで考える活用と統制

生成AIが社会的に大きく注目される契機となったのは、2022年11月末のChatGPT公開でした。産業革命が長い時間をかけて社会を変えていったのに対し、AIはわずか数年で仕事や学びの前提を変え始めています。その普及速度の速さを前にすると、AIをどう活用し、どう統制するかは、組織にとって避けて通れない課題になっていると感じます。

冒頭で述べたように、当センターは2003年にISMSの初認証を取得し、2013年にはITSMSを追加認証することで、今日までISMSとITSMSの統合MSを続けてきました。その経験からAIMSの規格を知ったとき、必要な仕組みだと感じる一方で、AIの進化速度にMSの時間軸が追いつけるのだろうかという疑問も持ちました。しかし、MSはPDCAだけで動くものではありません。中長期的な方針や改善はPDCAで管理しつつ、現場で起こるトラブルや日々の変化には、状況を観察し、把握し、判断し、行動するOODAループ的な動きも必要になります。当センターでも、ISMSの適用範囲の中でCSIRTを構成し、インシデント対応をマニュアルに位置

づけてきました。これは、MSの中に、迅速な現場対応の仕組みを組み込む考え方に通じます。

このように考えると、AIMSはAIの利用を単に制限するための仕組みではなく、AIを安全に組織の力へ変えていくためのMSだと捉えることができます。中長期的な方針や手順はPDCAで整えながら、変化の速いAI利用の現場ではOODAループ的に観察し、判断し、軌道修正していく。AIをどこに置き、どこまで自動化し、どこに人間の確認を残すか。その設計こそが、AI時代におけるマネジメント判断なのだと思います。

ここで重要なのは、AI活用を一部の詳しい人だけの取り組みにしないことです。個人任せにすればリスクの見落としが起り、制限しすぎれば現場の工夫を妨げます。AIMSに期待される役割は、その間に、組織として納得できる使い方を設計することにあるのだと思います。

MSによる真理の探究

AIチャットボットの中核技術であるRAG (Retrieval-Augmented Generation) の世界では、構造をたどりながら目的の情報へ到達する「Navigate」という考え方が注目されています。情報を単に検索 (Retrieve) するのではなく、文書や知識の構造を手がかりに探索 (Navigate) へと進める。その意図を、論文のタイトルはDon't Retrieve, Navigate (検索するな、探索すべし) と鮮烈に表現しています [arxiv.org/pdf/2604.14572]。

この表現を借りるなら、MSの現場で求められるのは、さらにその先にあるのかもしれませんが。既に整理された道をたどるだけでなく、現実の曖昧さや矛盾に向き合い、困難を乗り越えて価値ある真理や答えを追い求め

ること。私はそれを、Don't Navigate, Quest という言葉で受け止めています。

ISMS、ITSMS、そしてAIMSを含むMSの認証審査は、そのQuestを支える重要な機会です。審査員との対話を通じて、自分たちの運用を言語化し、改善の方向を見いだしていく。JACOから提供される認証審査では、時に、できれば避けて通った迂回路を封じられることもあるでしょう。しかし、そんなある種の試練を長年繰り返すことで、組織は自らの運用を見つめ直し、現実の中からより確かな答えを探することができます。認証審査は単なる確認作業ではなく、真理を探究するための伴走でもあると感じています。

私は工学者として、MSという未知の領域に向き合うことになりました。当初は戸惑いもありましたが、それを工学畑の感覚で受け止め、自分のフィールドに引き込むことで、組織マネジメントの課題に取り組んできました。その過程で、思いもよらず、自分自身の工学的なセンスも広げることができたように思います。

MSは工学畑に向いていると言いたいわけではありません。MSとその認証審査は、それぞれの組織が自分たちの現実に引き寄せ、育てていく懐の深さも持ち合わせています。工学に限らず、担当者が自分の専門や感性を活かしてMSに向き合うことで、組織の運用はより確かなものへと育ち、その過程で自分自身の専門性や感性もまた磨かれていきます。

AIの時代においても、この感覚を大切にしながら、技術とMSを結び、組織として価値ある答えを探し続けていきたいと考えています。20年以上にわたりMSと向き合ってきた私自身の歩みもまた、そのQuestの中にあつたように思います。

AIマネジメントシステムの概要と今後の展望



認証事業本部 IS事業責任者 清水 憲之

AIを取り巻く環境

近年、人工知能（AI）の急速な普及により、企業活動や意思決定の在り方は大きく変化している。

AIは業務効率化や新たな価値創出をもたらす一方で、バイアス、誤判断、不透明性といった新たなリスクを内在しており、従来の情報システムとは異なる管理の必要性が指摘されている。

実際に、採用AIや信用評価AIなどで社会的問題が発生した事例も存在し、これらの課題に対応するための組織的なガバナンスの確立が求められている。

AIマネジメントシステム(AIMS)の概要

このような背景のもと、ISO/IEC 42001は、AIを利用した製品・サービスを対象として、組織がAIを責任ある形で開発・提供・利用するためのマネジメントシステム（AIMS: AI Management System）を規定した国際規格である。

本規格は、リスクベースアプローチ及びPDCAサイクルを基盤とし、ISOマネジメントシステムに共通するHarmonized Structureに沿って設計されていることが特徴である。そのため、既にISMS等を導入している組織においては、既存のマネジメントシステムとの統合運用が可能であり、実務的な適用性も高い。

AIMSの中核的特徴として、AIシステムの影響評価（箇条6.1.4）が挙げられる。これは、AIが個人や社会に与える潜在的影響を事前に特定・評価するものであり、従来のリスクアセスメントとは異なり「何が起きるか」という観点から分析を行う点に特徴がある。

例えば、個人の権利や機会、身体的・心理的ウェルビーイング、人権、社会への影響などが評価対象となる。その上で、影響評価の結果はリスクアセスメントに連携され、重大性や優先順位の判断を経て、適切な管理策へと反映される。このように、AIMSは従来のリスク管理を拡張し、社会的責任を含む新たな管理領域を体系化している。

AIマネジメントシステム(AIMS)とISMS、ISMS-CLS認証との関係

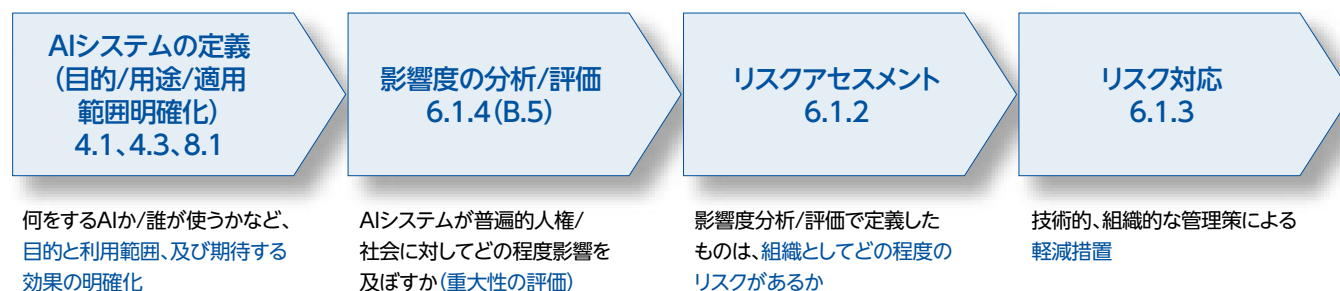
AIMSの理解において重要なのは、既存の情報セキュリティマネジメント（ISMS）及びクラウドセキュリティ（ISMS-CLS）との関係性である。

まず、AIは情報を大量に取り扱うシステムであることから、情報資産の保護を目的とするISMSはその基盤をなす。しかしながら、ISMSは主に機密性・完全性・可用性といった情報セキュリティの観点を対象としており、AI特有のリスクである倫理性、バイアス、説明可能性といった問題までは十分にカバーできない。このため、AIMSはISMSを補完する形で、AIの社会的影響を含めた管理を実現する役割を担う。

さらに、AIの多くはクラウド環境で運用されることから、ISMS-CLSとの関係も重要である。クラウドサービスにおける責任分界やデータ管理は、AIの運用において不可欠な要素であり、ISMS-CLSはその基盤的

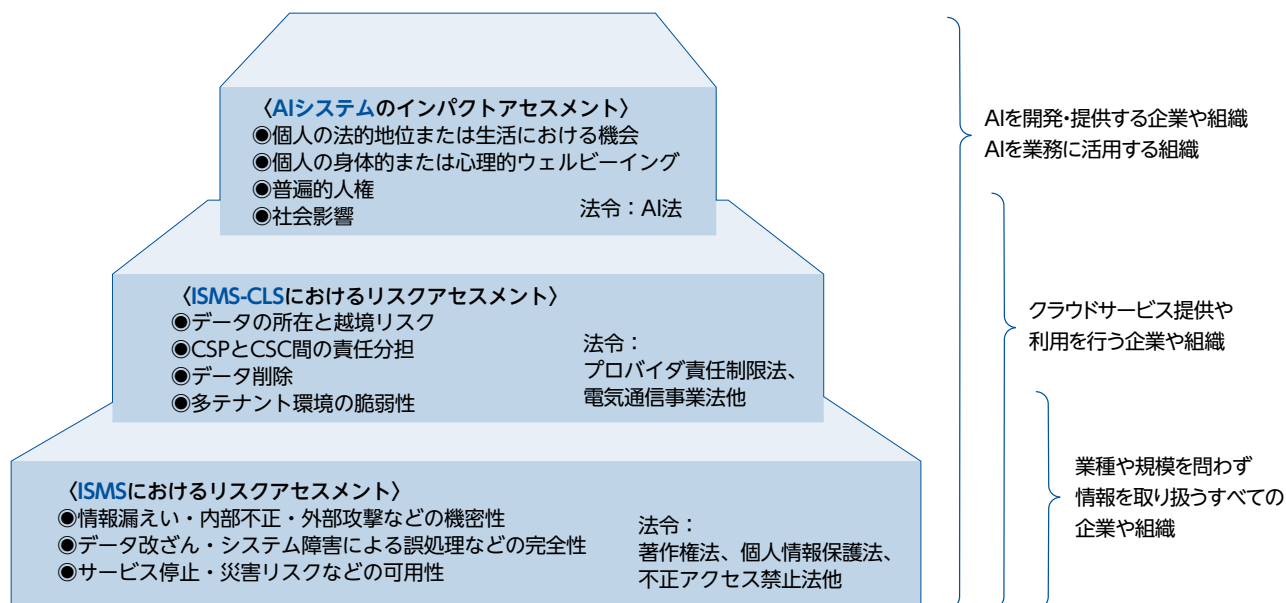
■図表1 AIマネジメントシステム(AIMS)の概要

AIシステムライフサイクル全般（導入時/変更時/定期見直し時）に以下を実施する



■図表2 3.AIマネジメントシステム (AIMS)とISMS、ISMS-CLS認証との関係

AIMSはISMSとISMS-CLSとは独立した認証であるが、ISMS及びISMS-CLSのリスクアセスメントをベースとして、AIシステムのインパクトアセスメントを行う構図になると想定できる。



役割を果たす。しかし、クラウドセキュリティだけではAIに固有のリスクには対応できないため、やはりAIMSとの併用が必要となる。つまり、マネジメントシステムの観点では「ISMS→ISMS-CLS→AIMS」と段階的に管理対象が拡張していく構造にあると整理できる。

実務的観点からは、AIMS単独での導入よりも、既存のISMS及びISMS-CLSとの統合運用が現実的である。特にAIを業務で利用する組織においては「ISMS + AIMS」、AIサービスを提供する組織においては「ISMS + ISMS-CLS + AIMS」の形での統合

認証ニーズが今後高まると考えられる。これにより、情報資産の保護、クラウド環境の管理、AIの適正利用という三層のリスクを包括的に管理することが可能となる。

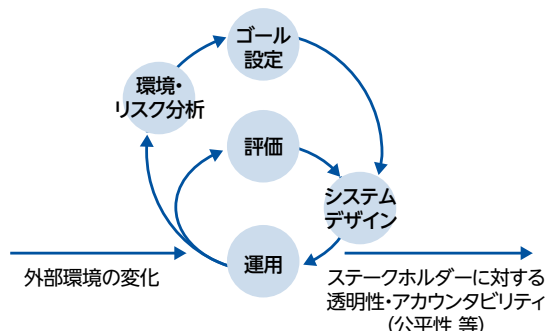
AIマネジメントシステム (AIMS) 導入のメリットと課題

一方で、AIMS導入にあたっては、AIに関する専門知識の不足や、影響評価の難しさ、運用体制の整備といった課題も存在する。また、AI技術や規制環境が急速に変化することから、一度構築した仕組みを固定的に運用するのではなく、継続的な見直

しが求められる。この点においては、短期間での評価・改善を繰り返す「アジャイル・ガバナンス」の考え方が有効であり、今後のAIMS運用における重要な実践指針となる。

以上のように、ISO/IEC 42001は単なる新規規格ではなく、既存のマネジメントシステムを基盤としてAI時代のリスク領域を拡張するものである。今後、AIの社会実装が進むなかで、AIMSは組織の信頼性を支える重要なマネジメント基盤として、その重要性を一層高めていくと考えられる。

■図表3 アジャイル・ガバナンス



①環境・リスク分析	社会的受容など外部環境の変化を踏まえて対象となるAIシステム・サービスに関連する環境やリスクを分析する。
②ゴール設定	環境・リスク分析を踏まえてAIの利用可否を判断し、ポリシー策定などを通じてAIガバナンス・ゴールの設定を検討する。
③システムデザイン	AIガバナンス・ゴールを達成するためにAIマネジメントシステム設計を実施する。
④運用	AIを利用しつつマネジメントシステムの運用を行う。ステークホルダーに対する透明性、アカウンタビリティを果たす。
⑤評価	AIマネジメントシステムが有効に機能しているかを継続的にモニタリングし評価と継続的な改善を実施する。

出展：経済産業省 AI事業ガイドライン（第1.01版） 2024/11/22

ISO 14001/9001規格改訂スケジュールとISO 14001規格改訂のポイント

認証事業本部長 菊池 力



ISOの改訂スケジュールと今後の対応

ISO 14001は、2026年4月に2026年版規格が発行されました。これを受け、JIS Q 14001についても2026年8月頃の発行が予定されています。

JACOの認証組織の皆様におかれましては、ISO 14001:2015/Amd.1:2024からISO 14001:2026への移行審査を、2029年2月までにご受審いただく必要がございます。

多くのお客様には、2027年度または2028年度のいずれかのサーベイランス審査または更新審査において、2026年版規格への移行審査をご受審いただくことになる見込みです。具体的な時期につきましては、各営業担当より順次個別にご案内いたしますので、まずは安心してお待ちいただければ幸いです。

なお、このスケジュールは2026年5月末時点での情報に基づくものであり、今後、認定機関から正式な移行要領が発行された際には、一部変更が生じる可能性がありますので、あ

らかじめご承知おきください。

一方、ISO 9001につきましては、2026年9月頃に改訂版規格が発行される予定ですが、現時点では移行に関する詳細はまだ公表されておられません。

そこで本稿では、ISO 14001:2026に関する移行スケジュールと今後の対応の見通しをご案内するとともに、今回の改訂のポイントと、その受け止め方についてご紹介いたします。

今回の改訂は、既存のマネジメントシステムを大きく変更することを求めるものではなく、これまでの取組みを整理し、より実効性のある運用につなげていくための機会として捉えることができます。

ISO 14001:2026改訂のポイント

既存マネジメントシステム 見直しの好機として

今回の改訂の趣旨

今回のISO 14001改訂は、気候変動や資源問題をはじめとする環境を取り巻く状況の変化を背景に、これ

りや各プロセスの関係性を改めて整理し、より自社の状況に即した、実効性の高い運用へとつなげていく契機として捉えることができます。

以下では、今回の改訂における主なポイントを確認するとともに、既存のマネジメントシステムを見直す際の観点についてご紹介いたします。

改訂ポイント①：調和構造(Annex SL)との整合の更新

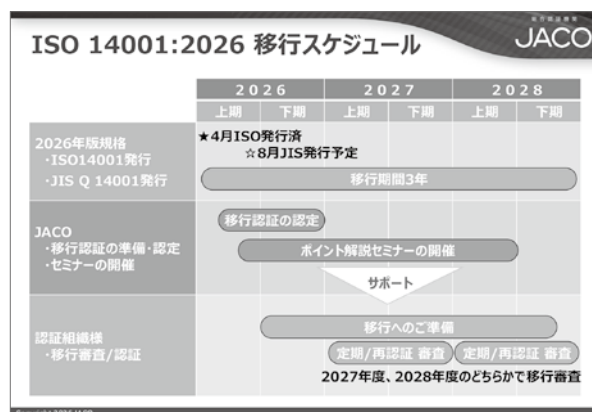
ISO 14001は従来から他のマネジメントシステム規格と整合した構造を採用していますが、今回の改訂ではその内容が最新のものに更新されました。

用語や表現がより統一され、ISO 9001やISO 45001との整合性が意識されています。また、調和構造の見直しを踏まえ、箇条6.3「変更の計画策定」が新たに追加されました。

これにより、既に複数規格を運用されているお客様にとっては、より効率的に統合運用を進めやすくなることが期待されます。

改訂ポイント②：課題としてより広範な環境課題を明示

今回の改訂では、組織が影響を受ける、または組織に影響を与える可能性のある環境状態として、Amd.1:2024で追加された気候変動に加え、汚染レベル、天然資源の利用可能性、生物多様性、生態系の健全性などを考慮すべきことが、要求事項上より明確に示されました。



ISO 14001:2015版の構成	
4 組織の状況	7.4 コミュニケーション
4.1 組織及びその状況の理解	7.4.1 一般
4.2 利害関係者の「要」及び期待の理解	7.4.2 内部コミュニケーション
4.3 環境マネジメントシステムの適用範囲の決定	7.4.3 外部コミュニケーション
4.4 環境マネジメントシステム	7.5 文書化された情報
5 リーダーシップ	7.5.1 一般
5.1 リーダーシップ及びコミットメント	7.5.2 作成及び更新
5.2 方針	7.5.3 文書化された情報の管理
5.3 組織の役割、責任及び権限	8 運用
6 計画	8.1 運用の計画及び管理
6.1 リスク及び機会への取り組み	8.2 緊急事態への準備及び対応
6.1.1 一般	9 パフォーマンス評価
6.1.2 環境側面	9.1 監視、測定、分析及び評価
6.1.3 順守義務	9.1.1 一般
6.1.4 取組みの計画策定	9.1.2 順守評価
6.2 環境目標及びそれ達するための計画策定	9.2 内部監査
6.2.1 環境目標	9.2.1 一般
6.2.2 環境目標を達成するための取組みの計画策定	9.2.2 内部監査プログラム
7 支援	9.3 マネジメントレビュー
7.1 資源	10 改善
7.2 能力	10.1 一般
7.3 認識	10.2 不適合及び是正処置
	10.3 継続的改善

2026版の構成（主な改訂箇所）	
4 組織の状況	7.4 コミュニケーション
4.1 組織及びその状況の理解	7.4.1 一般
4.2 利害関係者の「要」及び期待の理解	7.4.2 内部コミュニケーション
4.3 環境マネジメントシステムの適用範囲の決定	7.4.3 外部コミュニケーション
4.4 環境マネジメントシステム	7.5 文書化された情報
5 リーダーシップ	7.5.1 一般
5.1 リーダーシップ及びコミットメント	7.5.2 作成及び更新
5.2 方針	7.5.3 文書化された情報の管理
5.3 組織の役割、責任及び権限	8 運用
6 計画	8.1 運用の計画及び管理
6.1 リスク及び機会への取り組み	8.2 緊急事態への準備及び対応
6.1.1 一般	9 パフォーマンス評価
6.1.2 環境側面	9.1 監視、測定、分析及び評価
6.1.3 順守義務	9.1.1 一般
6.1.4 リスクと機会	9.1.2 順守評価
6.1.5 取組みの計画策定	9.2 内部監査
6.2 環境目標及びそれ達するための計画策定	9.2.1 一般
6.2.1 環境目標	9.2.2 内部監査プログラム
6.2.2 環境目標を達成するための取組みの計画策定	9.3 マネジメントレビュー
6.3 支援の計画策定	9.3.1 一般
7 支援	9.3.2 マネジメントレビューへのインプット
7.1 資源	9.3.3 マネジメントレビューの結果
7.2 能力	10 改善
7.3 認識	10.1 継続的改善
	10.2 不適合及び是正処置

これは新たな負担を加えるもののように見えますが、2015版でも附属書Aで例示されていた内容であり、多くの組織では、外部及び内部の課題として既に取り上げられている内容です。

環境に関する広範な課題の抜け漏れをなくすことで、環境側面や順守義務、リスクと機会の検討で、より実効性の高い判断につながることが期待されます。

改訂ポイント③：附属書A（参考）の強化による理解促進

附属書A（参考）が大幅に充実し、要求事項の背景や適用の考え方がより丁寧に示されるようになりました。

特に強調されているのは、各条項を個別に捉えるのではなく、「組織を取り巻く状況 → 環境側面 → 順守義務 → リスクと機会 → 計画及び運用への反映」

という一連の流れとして理解することです。

これにより、箇条4「組織及びその

状況の理解」から箇条6「計画」までの要求事項の流れや目的が理解しやすくなり、組織全体の活動の意義や仕組みを理解しやすくなりました。

改訂ポイント④：ライフサイクル視点の再強調

製品やサービスのライフサイクル全体にわたる環境影響の把握が、あらためて強調されています。

これまで、ライフサイクルは、箇条6.1.2「環境側面」、箇条8.1「運用の計画及び管理」、で言及されていましたが、2026版では箇条4.3環境マネジ

メントシステムの適用範囲にも追加されました。これにより、ライフサイクルの視点の抜け漏れがなくなることが期待されます。

改訂ポイント⑤：柔軟性の維持と環境パフォーマンス重視

今回の改訂では、文書化や運用方法について一律の形を求めるのではなく、従来通り組織の実情に応じた柔軟な対応が認められる方向となっています。

その一方、

●仕組みが実際に機能しているか

●環境パフォーマンスの向上につながっているか

といった「成果」は改めて意識されている印象です。

これにより、形式的な対応から一歩進み、自社にとって本当に有効な仕組みを構築・運用していくことがより重要になります。

EMS見直しの観点

今回の改訂は、新しい要求事項を

追加するというよりも、これまでの取組みをよりつながりのある形で整理し、活用しやすくすることに主眼が置かれています。

そのため、今回の改訂を踏まえて現行のEMSを見直す際には、例えば以下のような観点が参考になります。

●自社の環境課題と外部・内部の課題との関係が整理されているか

●環境側面やリスク評価が、実際の業務や意思決定に活かされているか

●各プロセスが個別に運用されるのではなく、相互に連動しているか

●ライフサイクルの視点が日常業務に自然に取り込まれているか

こうした見直しは、必ずしも大きな変更を伴うものではなく、日頃の取組みを少し整理し、つなげていくことで実現できるものと考えられます。

おわりに

ISO 14001:2026への対応にあたっては、規格改訂を単なる変更対応として受け止めるのではなく、これまで運用してきたEMSの有効性やつながりを改めて確認する機会として活用していくことが重要です。

各組織におかれましては、今回の改訂を単なる移行対応として捉えるのではなく、既存のマネジメントシステムのつながりや有効性を改めて確認し、今後の運用に活かしていただく機会としてご活用いただければと存じます。

私どもJACOといたしましても、お客様それぞれの状況に応じた無理のない移行が進められるよう、審査やセミナーを通じて適切に支援してまいります。本改訂が、各組織におけるより実効性のある環境マネジメントシステム運用の一助となれば幸いです。

オンラインの学びを支える セキュリティ体制の構築

情報セキュリティ室 情報セキュリティ課 課長・IT 総合学部 講師

石田 敏洋 様



会社紹介

株式会社サイバー大学は、2007年に開学した日本初の「卒業まで通学不要」のフルオンライン大学「サイバー大学」を運営しています。AI時代を見据えた「IT×ビジネス」の学びを提供しており、2026年5月時点で3,000名を超える学生が、各々のライフスタイルに合わせた自由で活発な学生生活を送っています。

また、独自開発したSaaS型eラーニングシステム「Cloud Campus」の外販も行い、多くの企業の研修・教育に導入されています。私たちは「情報革命で人々に学習の機会を」という理念のもと、テクノロジーを駆使した質の高い学習機会をこれからも提供し続けてまいります。



サイバー大学 Webサイトのトップページ

ISMS認証取得の経緯

認証取得の狙いは大きく2つありました。1つ目は「情報資産管理プロセスの強化」です。オンライン大学という事業特性上、システム停止や個人情報漏洩は事業継続に直結する重大リスクであり、国際規格に基づく堅牢な管理体制を構築したいと考えました。

2つ目は「市場プレゼンスの強化」です。「Cloud Campus」の顧客から

認証取得状況を確認される機会が増えたため、対外的な信頼性向上と競争優位性の確立も認証取得の目的でした。以上より、大学運営とSaaS外販という2つの事業を適用範囲として認証取得プロジェクトがスタートしました。

手探りで進めたISMS構築

2024年3月に開始したプロジェクトは、事務局2名、社内有益者ゼロの状態からのスタートでした。参考書や生成AI、セミナー参加、グループ会社へのヒアリングなどを通じて知識を蓄積し、体制構築や文書整備を進めました。情報資産の洗い出しやリスクアセスメントでは、各部署の推進担当者と連携して念入りに実施しました。リスク値を自動算出するスプレッドシートも開発し、担当者の負担の軽減を図りました。

内部監査ではJACO様のセミナーで監査手法を学び、網羅的な監査を実施。その後、マネジメントレビューを経て認証審査へ進みました。自力で構築を進めたため「審査をパスするレベルにあるか」という大きな不安がありましたが、これを払拭してくれたのがJACO様の「事前確認」サービスでした。合格水準とのギャップや改善点を客観的に把握でき、不安解消につながりました。

認証審査で得た学び

認証審査では、リスクアセスメントの算出ロジックについて重要な指摘を受けました。当初は複数リスクの平均値を情報資産の評価値としていました

が、「平均化すると高リスクが埋没する可能性がある」との見解が示されたのです。この大変的確なご指摘を受けて見直しを行い、平均値ではなく「最大値」を評価値とする方式へ変更しました。これによりリスクの見逃しが低減され、より実効性を重視したISMSへ改善できたと実感しています。二度の審査を経て、2025年7月に無事認証取得を実現しました。

成功の要因と今後の展望

成功の要因は3つあったと考えます。1つ目は現場との対話を重視したこと。各部署へ依頼する際は目的や手順を丁寧に共有し、業務都合にも配慮することで理解や協力が得られ、活動が円滑に進められました。2つ目は文書作成の効率化です。公開テンプレートや生成AIを活用することで、作業負担を軽減できました。3つ目は「認証取得を目的化しない」という姿勢です。認証取得を目的とせず、運用改善を常に意識したことで、実際に機能するISMSを構築できました。

今後は、よりセキュリティリスクの高い業務への対策や監査を強化し、さらに実効性のあるPDCAサイクルを確立していきます。また、現在進めているAIの積極的な業務活用を踏まえ、安全なAIの利用・提供を見据えて、現行のISMSにAIマネジメントシステムの観点を組み込むことも検討していきたいと考えます。当社は、時流や技術環境の変化を踏まえながら、事業に即したマネジメントシステムの高度化に今後も取り組んでまいります。

ISO 14001認証から始まった 社内改革と地域貢献活動

執行役員営業本部長 阿江 暁 様



会社紹介

株式会社木下カンセーは「廃棄物処理を通じて地域とお客様の環境整備のお手伝い」をモットーに、1974年の創業以来、京都府と滋賀県を中心に廃棄物処理事業を営んでまいりました。

現在ではグループ会社も15社を超え、近畿圏以外にも神奈川県に4社、千葉県と愛知県にも1社ずつ所在しており、サービスの全国展開を進めております。

認証取得の効果

当業界は当時、不法投棄の問題や反社会的勢力の介入など、ダークなイメージが付きまとっていました。それを払拭するため、そして旧態依然としたいわゆる「ゴミ屋さん」から脱却し、信頼される「企業」になるべく、そのきっかけとして選んだツールがISO 14001認証でした。

地域の環境問題の最前線に携わる会社として、より信頼されるためにはEMSの構築が不可欠だと考えた次第です。

活動は2004年2月にキックオフし、コンサルティングを入れずに自力での

取得を目指したために時間は掛かりましたが、2007年には無事全社での認証となりました。

定期的に行う課題の洗い出しと目標の設定、PDCAサイクルでより高みを目指す運用手法などは認証取得があったからこそ導入できましたし、各部署で適用される法的要求事項や順守義務を一覧化する事で、従業員一人ひとりが理解を深め、コンプライアンスの強化にも繋がりました。

様々な認定・認証・取組みを ISO 14001の中で一元管理

EMSでの目標とその取組みが結果としてその後、他の様々な認定・認証の取得にも繋がりました。その最たるものが2024年4月に環境省から頂いた「エコ・ファースト企業」認定です。

今では環境関連のあらゆる活動、取組みは全てISO 14001の中での目標項目に組み込み、一元的に進捗管理を行っています。

サーキュラーエコノミーの 実現を目指して

現在、中東情勢悪化に伴うナフサ不足が深刻化しており、国内での資源循環の必要性が更に高まりつつある中で、廃棄物を資源に戻す役割を担っている当業界への期待は非常に大きいと感じます。但し、処理業者だけの努力ではサーキュラーエコノミーは決して実現しません。例えば、熱可塑性樹脂プラスチック



AIロボットを導入した選別ライン

のマテリアルリサイクルを行う場合、排出段階での徹底的な分別が不可欠です。また、メーカー側も品質面やコスト面の問題から再生原料の使用は控える傾向にあります。

どちらも平時ではなかなかクリア出来ない課題であり、そのため国内での資源循環はごく一部に止まっています。

だからこそ皆が資源不足を実感している今は、その機運を醸成し社会変容を促す大きなチャンスと言えます。排出者自身による徹底分別とメーカーによる再生原料の採用が進み、処理業者はその間を結ぶハブ的役割を担わせて頂く、それが当社の目指している理想的な未来像です。

質・量共に幅広い資源循環の実現に寄与できるよう、微力ではありますがこれからも全社で取り組んでまいります。



自然共生サイト登録を目指した活動の様子



バイオディーゼル燃料を使用しているゴミ収集車

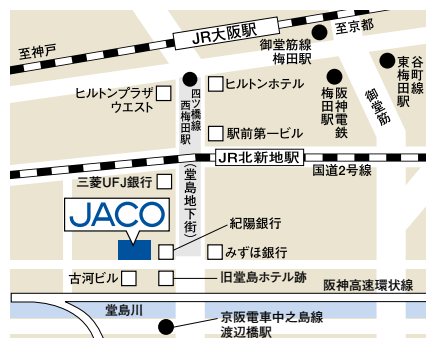


■本社（東京）

〒101-0045
東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
oak神田鍛冶町

交通案内

- 地下鉄 銀座線「神田」駅下車 徒歩1分
- JR「神田」駅下車 徒歩2分



■関西支社（大阪）

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル

交通案内

- JR「大阪」駅下車 徒歩10分
- JR東西線「北新地」駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線「梅田」駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線「西梅田」駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線「渡辺橋」駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

営業部（東京）	TEL.03-3525-7684	FAX.03-3256-3393
営業部（関西）	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■審査日程調整にかかわる事項に関することは

審査企画部	TEL.03-3525-7686	FAX.03-3256-3392
-------	------------------	------------------

■登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-3525-7684	FAX.03-3256-3393
-----	------------------	------------------

■セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業本部（東京）	TEL.03-3525-7687	FAX.03-3256-3391
------------	------------------	------------------

■苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-3525-7682	FAX.03-3256-3391
-----------	------------------	------------------

■審査に関することは

〈EMS/QMS/OHSMS/AMS〉

審査部（東京）	TEL.03-3525-7685	FAX.03-3256-3392
審査部（関西）	TEL.06-6435-1732	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

審査部（IS）	TEL.03-3525-7688	FAX.03-3256-3391
---------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

審査部（F）	TEL.03-3525-7689	FAX.03-3256-3392
--------	------------------	------------------

■各種アセスメントサービスに関することは

営業部（東京）	TEL.03-3525-7684	FAX.03-3256-3393
営業部（関西）	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

編集後記

「JACO NEWS」50号を皆様のご協力の元、無事に発行することができました。ご協力に感謝いたします。ぜひご一読いただき、活用いただけますと幸いです。これからも皆様のお役に立てるように努めて参ります。今後ともよろしくお願い申し上げます。
(JACO NEWS事務局)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。
E-mail: jaco-head@jaco.co.jp

JACO ではホームページで各種情報をお届けしています。 <https://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

